

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	高校生の授業料減免に対する緊急支援（高校生修学支援基金の延長）（復興関連事業）		担当部局庁	高等教育局私学部		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度・平成26年度		担当課室	私学助成課 高校教育改革PT		私学助成課長 森田正信 主任視学官 袖山禎之		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-8 教育機会の確保のための支援づくり				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	—		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 （目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内）	高校生修学支援基金を活用し、経済的理由により修学が困難となった高等学校等生徒の教育機会の確保に資することを目的とする。							
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	都道府県が行う経済的理由により修学困難な高等学校等生徒に対する授業料等減免事業や奨学金事業について、既に都道府県に設置されている「高校生修学支援基金」により支援する。 また、当該基金は、平成21年度第1次補正予算により造成され、23年度末で解散することになっていたものであるが、依然として経済状況は好転せず、また好転の見込みもたないことから、3カ年（26年度末まで）延長する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	0	—	0	—	—	
		補正予算	48,570	—	18,947	—		
		繰越し等	0	—	0	—		
	計	48,570	—	18,947	—	—		
	執行額	48,567	—	18,947				
	執行率（％）	100.0%	—	100.0%				
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
	経済的理由による高校中退者数		成果実績	人	1,647	1,043	集計中	—
			達成度	％	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当該交付金の交付都道府県数		活動実績 （当初見込み）	都道府県	47 (47)	— ()	34 (33)	— ()
単位当たり コスト	557（百万円／都府県）		算出根拠	18,947百万円（執行額）／34都府県				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は東日本大震災及び円高に対応するための事業であり、都道府県からのニーズが高く優先度が高い。 なお、経済的理由により修学が困難となった高等学校等生徒の教育機会の確保を達成するためには、国が一定の財政支援を行いながら事業を強力に推進する必要がある。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・基金の積み増しに当たっては、各都道府県の事業経費を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本事業は、各都道府県に既に造成されている基金へ積み増すものであり、実効性の高い事業である。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・本事業により、経済的理由により就学困難な高等学校等生徒の教育機会の確保が図られている。 ・基金の取崩し状況については、毎年度各都道府県からの実績報告書により確認を行っている。			
予算監視・効率化チームの所見				
	本事業は、被災地に所在する私立幼稚園、小中高等学校等に対して、安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に対する支援を行うため、平成23年度第3次補正予算に計上した事業であり、平成26年度まで継続的に支援することとしているが、本経費の交付自体は平成23年度限りのものである。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興-0028	

文部科学省
18,947百万円

（東日本大震災及び円高等の影響による経済的理由により、修学困難な高等学校生徒の教育機会の確保に資するため、平成21年度に各都道府県に造成された高校生修学支援基金に対して交付・積み増し。

【交付】

高校生修学支援基金
A. 34都道府県
18,947百万円

（高校生修学支援基金を活用して、授業料減免事業、入学料減免事業及び奨学金事業を実施。

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途 「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.大阪府			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	高校生修学支援基金を活用して、授業料減免事業、入学料減免事業及び奨学金事業を実施	3,671			
	計		3,671	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.高校生修学支援基金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	高校生修学支援基金を活用して、授業料減免事業、入学料減免事業及び奨学金事業を実施	3,671	－	－
2	東京都	高校生修学支援基金を活用して、授業料減免事業、入学料減免事業及び奨学金事業を実施	3,251	－	－
3	京都府	高校生修学支援基金を活用して、授業料減免事業、入学料減免事業及び奨学金事業を実施	2,587	－	－
4	福岡県	高校生修学支援基金を活用して、授業料減免事業、入学料減免事業及び奨学金事業を実施	2,161	－	－
5	神奈川県	高校生修学支援基金を活用して、授業料減免事業、入学料減免事業及び奨学金事業を実施	1,802	－	－
6	千葉県	高校生修学支援基金を活用して、授業料減免事業、入学料減免事業及び奨学金事業を実施	1,318	－	－
7	静岡県	高校生修学支援基金を活用して、授業料減免事業、入学料減免事業及び奨学金事業を実施	729	－	－
8	愛知県	高校生修学支援基金を活用して、授業料減免事業、入学料減免事業及び奨学金事業を実施	639	－	－
9	熊本県	高校生修学支援基金を活用して、授業料減免事業、入学料減免事業及び奨学金事業を実施	323	－	－
10	高知県	高校生修学支援基金を活用して、授業料減免事業、入学料減免事業及び奨学金事業を実施	234	－	－